

ホテル阪急レスパイア大阪 宿泊約款

(適用範囲)

- 第1条 当ホテルが宿泊客との間で締結する宿泊契約及びこれに関連する契約は、この約款の定めるところによるものとし、この約款に定めのない事項については、法令等（法令又は法令に基づくものをいう。以下同じ。）又は一般に確立された慣習によるものとします。
2. 当ホテルが、法令等及び慣習に反しない範囲で特約に応じたときは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先するものとします。

(宿泊契約の申込み)

- 第2条 当ホテルに宿泊契約の申込みをしようとする者は、次の事項を当ホテルに申し出ていただきます。
- (1) 宿泊者名
(2) 宿泊日及び到着予定時刻
(3) 宿泊料金(原則として別表第1の室料による。)
(4) その他当ホテルが必要と認める事項
2. 宿泊客が、宿泊中に前項第2号の宿泊日を超えて宿泊の継続を申し入れた場合、当ホテルは、その申し出がなされた時点で新たな宿泊契約の申し込みがあったものとして処理します。

(宿泊契約の成立等)

- 第3条 宿泊契約は、当ホテルが前条の申し込みを承諾したときに成立するものとします。ただし、当ホテルが承諾をしなかったことを証明したときは、この限りではありません。
2. 前項の規定により宿泊契約が成立したときは、宿泊期間(3日を超えるときは3日間)の室料を限度として当ホテルが定める申込金を、当ホテルが指定する日までに、お支払いいただきます。
3. 申込金は、まず、宿泊客が最終的に支払うべき宿泊料金に充当し、第6条及び第19条の規定を適用する事態が生じたときは、違約金に次いで賠償金の順序で充当し、残額があれば、第12条の規定による料金の支払いの際に返還します。
4. 第2項の申込金を同項の規定により当ホテルが指定した日までにお支払いいただけない場合は、宿泊契約はその効力を失うものとします。ただし、申込金の支払期日を指定するに当たり、当ホテルがその旨を宿泊客に告知した場合に限ります。

(申込金の支払いを要しないこととする特約)

- 第4条 前条第2項の規定にかかわらず、当ホテルは、契約の成立後同項の申込金の支払いを要しないこととする特約に応じることがあります。
2. 宿泊契約の申し込みを承諾するに当たり、当ホテルが前条第2項の申込金の支払いを求めなかった場合及び当該申込金の支払期日を指定しなかった場合は、前項の特約に応じたものとして取り扱います。

(施設における感染防止対策への協力の求め)

- 第4条の2 当ホテルは、宿泊しようとする者に対し、旅館業法(昭和23年法律第138号)第4条の2第1項の規定による協力を求めることができます。

(宿泊契約締結の拒否)

- 第5条 当ホテルは、次に掲げる場合において、宿泊契約の締結に応じないことがあります。ただし、本項は、当ホテルが、旅館業法第5条に掲げる場合以外の場合に宿泊を拒むことがあることを意味するものではありません。

- (1) 宿泊の申し込みが、この約款によらないとき。
- (2) 満室(員)により客室の余裕がないとき。
- (3) 宿泊しようとする者が、宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするおそれがあると認められるとき。
- (4) 宿泊しようとする者が、次のイからハに該当すると認められるとき。
 - イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)、同法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力
 - ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき
 - ハ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるもの
- (5) 宿泊しようとする者が、他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。
- (6) 宿泊しようとする者が、旅館業法第4条の2第1項第2号に規定する特定感染症の患者等(以下「特定感染症の患者等」という。)であるとき。
- (7) 宿泊に関し暴力的要求行為が行われ、又は合理的な範囲を超える負担を求められたとき(宿泊しようとする者が障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。)第7条第2項又は第8条第2項の規定による社会的障壁の除去を求める場合は除く。)
- (8) 宿泊しようとする者が、当ホテルに対し、その実施に伴う負担が過重であって他の宿泊者に対する宿泊に関するサービスの提供を著しく阻害するおそれのある要求として旅館業法施行規則第5条の6で定めるものを繰り返したとき。
- (9) 天災、施設の故障、その他やむを得ない事由により宿泊させることができないとき。
- (10) 宿泊しようとする者が、他の宿泊客又は利用客に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。(大阪市旅館業法の施行等に関する条例第10条の規定に該当するとき。)

(宿泊契約締結の拒否の説明)

第5条の2 宿泊しようとする者は、当ホテルに対し、当ホテルが前条に基づいて宿泊契約の締結に応じない場合、その理由の説明を求めることができます。

(宿泊客の契約解除権)

第6条 宿泊客は、当ホテルに申し出て、宿泊契約を解除することができます。

2. 当ホテルは、宿泊客がその責めに帰すべき事由により宿泊契約の全部又は一部を解除した場合(第3条第2項の規定により当ホテルが申込金の支払期日を指定してその支払いを求めた場合であって、その支払いより前に宿泊客が宿泊契約を解除したときを除きます。)は、別表第2に掲げるところにより、違約金を申し受けます。ただし、当ホテルが第4条第1項の特約に応じた場合にあっては、その特約に応じるに当たって、宿泊客が宿泊契約を解除したときの違約金支払義務について、当ホテルが宿泊客に告知したときに限ります。
3. 当ホテルは、宿泊客が連絡をしないで宿泊日当日の午後10時(あらかじめ到着予定時刻が明示されている場合は、その時刻を2時間経過した時刻)になっても到着しないときは、その宿泊契約は宿泊客により解除されたものとみなし処理することがあります。

(当ホテルの契約解除権)

第7条 当ホテルは、次に掲げる場合においては、宿泊契約を解除することがあります。ただし、本項は、当ホテルが、旅館業法第5条に掲げる場合以外の場合に宿泊を拒むことがあることを意味するものではありません。

- (1) 宿泊客が宿泊に関し、法令の規定、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をする

おそれがあると認められるとき、又は同行為をしたと認められるとき。

(2) 宿泊客が次のイからハに該当すると認められるとき。

イ 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力

ロ 暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体であるとき

ハ 法人でその役員のうち暴力団員に該当する者があるもの

(3) 宿泊客が他の宿泊客に著しい迷惑を及ぼす言動をしたとき。

(4) 宿泊客が特定感染症の患者等であるとき。

(5) 宿泊に関し暴力的要求行為が行われ、又は合理的な範囲を超える負担を求められたとき
(宿泊客が障害者差別解消法第7条第2項又は第8条第2項の規定による社会的障壁の除去を求める場合は除く。)

(6) 宿泊客が、当ホテルに対し、その実施に伴う負担が過重であって他の宿泊者に対する宿泊に関するサービスの提供を著しく阻害するおそれのある要求として旅館業法施行規則第5条の6で定めるものを繰り返したとき。

(7) 天災等不可抗力に起因する事由により宿泊させることができないとき。

(8) 宿泊客が、他の宿泊客又は利用客に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。

(大阪市旅館業法の施行等に関する条例第10条の規定に該当するとき。)

(9) 所定の場所以外での喫煙、消防用設備等に対するいたずら、その他当ホテルが定める利用規則の禁止事項(火災予防上必要なものに限る。)に従わないとき。

2. 当ホテルが前項の規定に基づいて宿泊契約を解除したときは、宿泊客がまだ提供を受けていない宿泊サービス等の料金はいただきません。

(宿泊契約解除の説明)

第7条の2 宿泊客は、当ホテルに対し、当ホテルが前条に基づいて宿泊契約を解除した場合、その理由の説明を求めることができます。

(宿泊の登録)

第8条 宿泊客は、宿泊日当日、当ホテルのフロントにおいて、次の事項を登録していただきます。

(1) 宿泊客の氏名、住所及び連絡先

(2) 日本国内に住所を有しない外国人にあつては、国籍及び旅券番号

(3) その他当ホテルが必要と認める事項

2. 宿泊客が第12条の料金の支払いを、宿泊券、クレジットカード等通貨に代わり得る方法により行おうとするときは、あらかじめ、前項の登録時にそれらを呈示していただきます。

(客室の使用時間)

第9条 宿泊客が当ホテルの客室を使用できる時間は、午後3時から翌日の正午までとします。ただし、連続して宿泊する場合には、到着日及び出発日を除き、終日使用することができます。

2. 当ホテルは、前項の規定にかかわらず、同項に定める時間外の客室の使用に応じることがあります。この場合は、当ホテルが提示する追加料金を申し受けます。

(利用規則の遵守)

第10条 宿泊客は、当ホテル内においては、当ホテルが定めてホテル内に掲示した利用規則に従っていただきます。

(営業時間)

第11条 当ホテルの主な施設等の営業時間は備え付けパンフレット、各所の掲示、客室内のインフォメーション等で案内します。ただし、やむを得ない場合は、これらを臨時に変更する場合があります。この

場合、当ホテルは、適切な方法により周知するものとします。

(料金の支払い)

第12条 宿泊者が支払うべき宿泊料金等の内訳は、別表第1に掲げるところによります。

2. 前項の宿泊料金等の支払いは、通貨又は当ホテルが認めた宿泊券、クレジットカード等これに代わり得る方法により、宿泊客の到着の際又は当ホテルが請求したとき、フロントにおいて行っていただきます。
3. 当ホテルが宿泊客に客室を提供し、使用が可能になったのち、宿泊客が任意に宿泊しなかった場合においても、宿泊料金は申し受けます。

(当ホテルの責任)

第13条 当ホテルは、宿泊契約及びこれに関連する契約の履行に当たり、又はそれらの不履行により宿泊客に損害を与えたときは、その損害を賠償します。ただし、それが当ホテルの責めに帰すべき事由によるものでないときは、この限りではありません。

2. 当ホテルは、万一の火災等に対処するため、旅館賠償責任保険に加入しております。

(免責事項)

第14条 当ホテル内からのコンピューター通信（インターネット接続等をいいます。）の利用に当たりましては、利用者自身の責任にて行うものとします。コンピューター通信の結果（通信速度の低下、中断、不通等を含みます。）により、利用者がいかなる損害を受けた場合におきましても、当ホテルは、一切の責任を負いません。また、コンピューター通信の利用に当たり、当ホテルが不適切と判断した行為により、当ホテル及び第三者に損害が生じたときは、その損害を賠償していただきます。

(契約した客室の提供ができないときの取扱い)

第15条 当ホテルは、宿泊客に契約した客室を提供できないときは、宿泊客の了解を得て、できる限り同一の条件による他の宿泊施設をあっ旋するものとします。

2. 当ホテルは、前項の規定にかかわらず他の宿泊施設のあっ旋ができないときは、違約金相当額の補償料を宿泊客に支払い、その補償料は損害賠償額に充当します。ただし、客室が提供できないことについて、当ホテルの責めに帰すべき事由がないときは、補償料を支払いません。

(寄託物等の取扱い)

第16条 宿泊客がフロントにお預けになった物品又は現金並びに貴重品について、滅失、毀損等の損害が生じたときは、それが、不可抗力である場合を除き、当ホテルは、その損害を賠償します。ただし、現金及び貴重品については、当ホテルがその種類及び価額の明告を求めた場合であって、宿泊客がそれを行わなかったときは、当ホテルは15万円を限度としてその損害を賠償します。

2. 宿泊客が、当ホテル内にお持込みになった物品又は現金並びに貴重品であってフロントにお預けにならなかったものについて、当ホテルの故意又は過失により滅失、毀損等の損害が生じたときは、当ホテルは、その損害を賠償します。

ただし、宿泊客からあらかじめ種類及び価額の明告のなかったものについては、当ホテルに故意又は重大な過失がある場合を除き、15万円を限度として当ホテルはその損害を賠償します。

(宿泊客の手荷物又は携帯品の保管)

第17条 宿泊客の手荷物が、宿泊に先立って当ホテルに到着した場合は、その到着前に当ホテルが了解したときに限って責任をもって保管し、宿泊客がフロントにおいてチェックインする際お渡しします。

2. 宿泊客がチェックアウトしたのち、宿泊客の手荷物又は携帯品が当ホテルに置き忘れられていた場合は、原則として、発見日を含め最長7日間保管し、その後最寄りの警察署に届けます。

3. 前2項の場合における宿泊客の手荷物又は携帯品の保管についての当ホテルの責任は、第1項の場合にあっては前条第1項の規定に、前項の場合にあっては同条第2項の規定に準じるものとします。

(駐車責任)

第18条 宿泊客が当ホテルが案内する駐車場を利用する場合、車両のキー寄託の如何にかかわらず、当ホテルは場所をご案内するものであって、車両の管理責任まで負うものではありません。

(宿泊客の責任)

第19条 宿泊客の故意又は過失により当ホテルが損害を被ったときは、当該宿泊客は当ホテルに対し、その損害を賠償していただきます。

(支配する言語)

第20条 本約款は、日本語により作成されたものを原文とし、他の言語に翻訳されたものとの間に解釈の不一致又は相違があるときは、日本語が優先されるものとします。

(管轄及び準拠法)

第21条 本約款に関して生じる一切の紛争については、大阪地方裁判所又は大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所と定め、日本の法令に従い解決されるものとします。

(約款の変更)

第22条 本約款は、民法に定める定型約款に該当し、宿泊客の一般の利益に適合する場合または変更を必要とする相当の事由があると認められる場合には、民法の規定に基づいて変更します。

2. 本約款の変更は、変更後の規定の内容を当社のウェブサイトに掲載し、その際に定める効力発生日から適用されるものとします。

別表第1 宿泊料金等の内訳(第2条第1項及び第12条第1項関係)

		内訳	
宿泊者が 支払うべき総額	宿泊料金	① 室料 ② サービス料 (①× 15%)	
	追加料金	③ 追加飲食及びその他の利用料金 (サービス料が発生する場合はサービス料を含む)	
	税金	イ 消費税 ロ 宿泊税	

(備考) 宿泊料金は予約時の申し込み料金に準じます

別表第2 違約金(第6条第2項関係)

契約解除の 通知を受けた日 ／契約申込人数		不泊	当日	前日	9日前	13日前	20日前
一般	7名まで	100%	80%	20%	-	-	-
団体	8名～39名	100%	80%	20%	10%	-	-
	40名～79名	100%		80%	20%	10%	-
	80名以上	100%		80%	30%	20%	10%

(注) 1. %は、室料に対する違約金の比率です。

2. 当ホテルへ直接申し込みされた予約以外のキャンセルについてはその予約元の基準に従うものとします。

3. 当ホテルが別途企画する宿泊パッケージ、その他個別の特約により上記とは異なる違約金を定めた場合は、その定めに従うものとします。

ホテル阪急レスパイア大阪 利用規則

当ホテルは、公共性と安全性を確保し、お客様に快適にお過ごしいただくため、宿泊約款第10条にもとづいて、次のとおり利用規則を定めております。この規則で定められた事項をお守りいただけないときは、宿泊約款第7条により、やむを得ずご宿泊またホテル内の諸施設のご利用をお断り申し上げ、かつ第19条により責任をおとりいただくこともございますので特にご留意くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 安全と保安上お守りいただきたいことについて

- (1) 館内で暖房用、炊事用等の火器、発火のおそれがある物品をご使用にならないでください。
- (2) 当ホテルの客室は全室禁煙です。館内の決められた場所以外での喫煙（電子タバコ、加熱式タバコ等による喫煙を含む）はご遠慮下さい。
- (3) 花火、線香、ロウソク類、火災の原因となるような物品をご使用にならないでください。
- (4) 客室からの避難経路図は、客室入口ドアの裏側に掲示してありますのでご確認ください。
- (5) 万一カードキーを紛失された場合は、再発行いたしますのでフロントへご連絡ください。
なお、カードキーの再発行費用をご負担いただきますのでご容赦ください。
- (6) ご滞在中、ドアがロックされた場合は、ドアチェーンを掛けたまま開扉するか、ドアスコープでご確認ください。万一不審者と思われる場合は、フロントへご連絡ください。
- (7) ご訪問者との面会は9階ロビーでお願いいたします。客室内及び客室フロアでのご面会をご遠慮ください。

2. お預かり品のお取り扱いについて

- (1) お忘れ物、遺失物の処置は法令に基づいてお取り扱いさせていただきます。
- (2) お預かり物の保管期間は、原則として下記の通りお取り扱いさせていただきます。
 - ・フロントでのお預かり物 7日
 - ・お預かりの洗濯物 3 ヶ月

3. セーフティーボックスの取り扱い規定

- (1) 本規定の適用
宿泊者のセーフティーボックス利用については、本規定を適用するものとします。
- (2) セーフティーボックス利用規約の性質
セーフティーボックス利用規約の性質は、当ホテルによって規定された特定のセーフティーボックスの使用貸借であって、セーフティーボックスを利用する宿泊者（以下「利用客」）がセーフティーボックスに格納しようとする物についてその保管を約束するものではありません。また、当ホテルはセーフティーボックス内の格納物について一切の損害について責任を負いません。
- (3) 利用期間
セーフティーボックスの利用期間は、利用客の宿泊登録時からチェックアウト時までとします。
- (4) セーフティーボックスの開閉
セーフティーボックスの開閉は、利用客がセーフティーボックスの取り扱い説明をご確認のうえ利用客が行うものとします。
- (5) 暗証番号の記憶忘れ・セーフティーボックスの毀損
 - ①暗証番号の記憶忘れ又はセーフティーボックスが毀損した場合、当ホテルの係員に直ちに申し出て下さい。なお、セーフティーボックスの開閉は、当ホテルの係員又はその指定する者によって開錠する場合があります。
 - ②セーフティーボックスを毀損し、開錠不能になった場合には、セーフティーボックスの開錠のために生じた損傷の回復に要する費用を申し受けます。
 - ③毀損したセーフティーボックスの使用によって生じた損害について、当ホテルは一切責任を負いません。
- (6) 明け渡し
 - ①利用客がセーフティーボックス内の格納品を引き出さずに当ホテルを出発した場合、当ホテルが相当と認める方法で金庫を開き、格納品を別途管理し、又は利用客がその所有権を破棄したものとみなしてこれを任意方法、価格で売却し、売却が困難な場合には破棄することができるものとし、利用客は当ホテルが行うこれらの処分について一切異議を述べないものとします。
 - ②前項の処分に要する費用（セーフティーボックスを開く際に公証人その他の立合いを求めた費用を含む）は、利用客の負担とします。
- (7) セーフティーボックスの修繕
セーフティーボックスの修繕その他やむを得ない事情により、当ホテルがセーフティーボックスの明け渡し又は区画変更を求めたときは、利用客は直ちにこれに応じてください。
- (8) 緊急措置
法令の定めるところによりセーフティーボックスの開庫を求められたとき又は火災や格納品が当ホテルに損害を及ぼす等緊急の場合には、当ホテルが相当と認める方法でセーフティーボックスを開き、その裁量で適切な措置を取ることが出来ます。このために利用客に生じた損害について、当ホテルは一切責任を負いません。
- (9) 損害賠償
 - ①火災、地震その他当ホテルの責めによらない事由により、セーフティーボックスの開庫に応じられなかったために生じた損害及びこれらの事由による格納品の滅失変質等の損害について、当ホテルは責任を負いません。
 - ②利用客の格納に起因して当ホテル又は第三者が損害を受けたときは、利用客はその損害を賠償しなければなりません。

4. お支払いについて

- (1) ご宿泊の際、ご到着時にお預かり金を申し受けますのでご了承ください。
- (2) ご滞在中、フロントから勘定書の提出がございましたら、その都度お支払ください。
- (3) 小切手によるお支払い並びに両替はお受けできませんのでご了承ください。
- (4) お部屋から館外へ電話をお掛けになる場合、施設利用料を加算させていただいておりますので、ご了承ください。
- (5) ホテル直営でない飲食店物販等での飲食代、お買い物代及び空港券、列車、遊覧バス等の切符代、タクシー代、郵便切手代等のお立替はできませんのでご了承ください。
- (6) 当ホテルが、お客様の依頼で代行する、航空券、列車、遊覧バス等の切符代、お荷物発送代等が生じる場合は、その都度現金を申し受けます。

5. ホテル内の他のお客様にご迷惑をかけるので、おやめいただきたい行為

- (1) ホテル内へ下記の物品のお持ち込み
 - ①犬、猫、小鳥、その他の愛玩動物（補助犬は除く）
 - ②はなはだしく多量な物品
 - ③発火又は引火しやすい火薬や揮発油類及び危険性のある製品
 - ④悪臭を発するもの
 - ⑤銃火器、刀剣類、薬物その他法令で所持を禁じられているもの
- (2) 火災報知機、スプリンクラー、煙感知器、消火栓その他火災予防に関する諸設備を、必要な時以外に使用したり、いたずらすること
- (3) ホテル内での賭博や風紀、治安を乱すような行為
- (4) 高声、放歌や喧嘩な行為、またテレビやラジオの音量を大きくする等、他のお客様の迷惑になる行為、嫌悪感を与えるような行為
- (5) 客室やロビーでの営業行為又は事務所等、宿泊以外の目的でご使用になること
- (6) ホテル内で広告、宣伝物を配布、貼付、物品の販売等を行うこと
- (7) ホテル内の備品を所定の場所から移動、現状を著しく変更してご使用になること
- (8) 諸設備、諸物品をホテルの外へ持ち出すこと
- (9) ホテルの外観を損なうようなものを窓に掛けたり、窓側に陳列すること
- (10) 寝間着、スリッパ等で廊下、ロビー、レストラン等、客室以外の諸施設にお出かけになること
- (11) 廊下やロビー等に所持品を放置すること
- (12) 外来者を室内に入れ、客室内の設備、備品等を使用させること

6. その他

- (1) 未成年のみのご宿泊は、特に保護者の許可がない限り、お断りいたします。
- (2) ホテル外からの飲食物の出前やケータリング等はお断りいたします。
- (3) 不可抗力以外の事由により建造物、備品その他ホテルの物品を損傷、汚染あるいは紛失させた場合、相当額の弁償をしていただくことがあります。
- (4) 客室内で煙草臭が確認されるなど、客室での喫煙（電子タバコ、加熱式タバコ等による喫煙を含む）が判明した場合、消臭作業や寝具、カーテン、壁紙等のクリーニング、補修などにかかる費用（30,000円）を申し受けます。
- (5) 当ホテルが所属しているビルに設置されている駐車場をご利用になる場合、車両の鍵を寄託の如何にかかわらず、当ホテルは車両の管理責任を負うものではありませんので、ご承知おきください。
- (6) 次のいずれかに該当すると認められる個人又は団体のお客様は、当ホテルの諸施設のご利用をお断りいたします。
 - ①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、同法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）、暴力団準備構成員又は暴力団関係者その他の反社会的勢力
 - ②暴力団又は暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体
 - ③法人でその役員のうち暴力団員に該当する方
 - ④当ホテル、従業員又は他の宿泊客その他の第三者に対し、暴力、威迫、恐喝もしくは威圧的な不当要求を行い、もしくは合理的な範囲を超える要求を行った方又は過去に同様の行為を行った方

以上

Accommodation Terms and Conditions

(Scope of Application)

- Article 1. Accommodation contracts and related agreements to be concluded between the hotel and the guest shall be subject to these Terms and Conditions, and all matters not provided herein shall be subject to the laws and regulations, etc. (meaning laws and regulations or those based on laws and regulations; the same shall apply hereinafter) or generally accepted practices.
2. In the event that the hotel has entered into a special agreement to the extent that such special agreement does not violate any laws and regulations and generally accepted practices, the special agreement shall prevail, notwithstanding the preceding paragraph.

(Application for Accommodation Contract)

Article 2. A person who intends to make an application for an accommodation contract with the hotel shall notify the hotel of the following information:

- (1) Name of the guest(s)
 - (2) Date of accommodation and estimated time of arrival
 - (3) Accommodation fee (in principle, based on the Room charge listed in Attached Table 1)
 - (4) Other information deemed necessary by the hotel
2. When the guest requests extension of the accommodation beyond the date(s) in Item (2) of the preceding Paragraph during his/her stay, the hotel shall process it as an application for a new accommodation contract made at the time of such request.

(Conclusion of an Accommodation Contract, etc.)

Article 3. An accommodation contract shall be deemed to have been concluded when the hotel has duly accepted the application set forth in the preceding Article. However, the same shall not apply when it has been proved that the hotel has not accepted the application.

2. In the case where an accommodation contract has been concluded in accordance with the provision of the preceding Paragraph, the guest must pay an accommodation deposit fixed by the hotel within the limits of the Room charge covering the guest's entire period of stay (three days when the period of stay exceeds three days) by the date specified by the hotel.
3. The accommodation deposit shall be first used for the total accommodation fees to be paid by the guest, then secondly for the cancellation fee under Article 6, and thirdly for the compensation under Article 19 as applicable; the remainder, if any, shall be refunded at the time of the payment of the accommodation fee set forth in Article 12.
4. If the guest fails to pay the accommodation deposit by the date set forth in Paragraph 2, the accommodation contract shall become invalid. However the same shall apply only in the case where the guest is thus informed by the hotel at the time when the payment date of the accommodation deposit is specified.

(Special Provisions Requiring No Accommodation Deposit)

Article 4. Notwithstanding the provisions of Paragraph 2 of the preceding Article, the hotel may accept special provisions requiring no accommodation deposit set forth in the same Paragraph after the contract has been concluded.

2. In the case where the hotel has not requested payment of the accommodation deposit set forth in Paragraph 2 of the preceding Article or has not specified the payment date of the accommodation deposit at the time when the application for an accommodation contract has been accepted, it shall be deemed that the hotel has accepted the special provisions set forth in the preceding Paragraph.

(Request for cooperation in infection prevention measures at the hotel facility)

Article 4-2. The hotel may request the cooperation of those who intend to stay at the hotel in accordance with Article 4-2, Paragraph 1 of the Hotel Business Act (Act No. 138 of 1948).

(Refusal of Accommodation Contracts)

Article 5. The hotel may refuse to conclude an accommodation contract in the following cases. However, this paragraph does not mean that the hotel may refuse accommodation in cases other than those listed in Article 5 of the Hotel Business Act.

- (1) When the application for accommodation is not based on the provisions of these Terms and Conditions.
- (2) When the hotel is fully booked and there is no vacancy.
- (3) When the person seeking accommodation is recognized to be likely to commit an act contrary to the provisions of laws and regulations or public policy regarding accommodation.
- (4) When the person seeking accommodation is recognized to fall under any of the following (a) to (c)
 - (a) An organized crime group set forth in Article 2, Item (ii) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members (Act No. 77 of 1991) (hereinafter referred to as an "organized crime group"), a member of an organized crime group set forth in Article 2, Item (vi) of the said Act (hereinafter referred to as an "organized crime group member"), a quasi-member of an organized crime group, an organized crime group related person, or any other anti-social forces
 - (b) A corporation or other organization whose business activities are controlled by an organized crime group or an organized crime group member
 - (c) A corporation whose officer falls under the category of an organized crime group member
- (5) When the person seeking accommodation has behaved in a manner that is significantly disturbing to other guests.
- (6) When a person who intends to stay at the hotel is a patient, etc., with a specific infectious disease as stipulated in Article 4-2, Paragraph 1, Item 2 of the Hotel Business Act (hereinafter referred to as "Patients, etc., with

a specific infectious disease”).

- (7) When a violent act of demand is committed or a burden exceeding a reasonable range is demanded with regard to accommodation. (However, this excludes cases where a person who intends to stay at the hotel requests the removal of social barriers pursuant to the provisions of Article 7, Paragraph 2 or Article 8, Paragraph 2 of the Act for Eliminating Discrimination against Persons with Disabilities [Act No. 65 of 2013; hereinafter referred to as the “Disabilities Discrimination Act”].)
- (8) When a person who intends to stay at the hotel repeatedly asks the hotel what is stipulated in Article 5-6 of the Enforcement Regulations of the Hotel Business Act as a request that is so burdensome in its implementation and may seriously impede the provision of accommodation services to other guests.
- (9) When the hotel is unable to provide accommodation due to a natural disaster, a breakdown of the facilities, or other unavoidable reasons.
- (10) When it is recognized that the person seeking accommodation is likely to significantly disturb other guests or users (In the case where the provision of Article 10 of the Osaka City Hotel Business Act Enforcement Ordinance applies)

(Explanation of refusal to conclude accommodation contract)

Article 5-2. In the event that the hotel refuses to conclude an accommodation contract in accordance with the preceding article, the person who intends to stay at the hotel may request an explanation of the reasons for such refusal.

(Guest's Right to Cancel the Contract)

Article 6. The guest may cancel the accommodation contract by notifying the hotel.

2. If the guest cancels the accommodation contract, in whole or in part, for reasons attributable to the guest (except where the hotel has specified a payment date for the accommodation deposit and requested the payment of the accommodation deposit in accordance with the provision of Article 3, Paragraph 2, and the guest has canceled the accommodation contract prior to such payment), the hotel shall charge the guest the cancellation fee set forth in Attached Table 2. However, in the case where the hotel has accepted special provisions set forth in Paragraph 1 of Article 4, it shall be limited to the case where the hotel has notified the guest, upon the acceptance of such special provisions, of the obligation to pay a cancellation fee in the event of cancellation of the accommodation contract by the guest.
3. If the guest fails to arrive by 10:00 pm on the day of the stay (or 2 hours after the estimated time of arrival, if the estimated time of arrival has been specified in advance) without any contact, the hotel may treat the accommodation contract as having been canceled by the guest.

(The Hotel's Right to Cancel the Contract)

Article 7. The hotel may cancel the accommodation contract in the following cases. However, this paragraph does not mean that the hotel may refuse

accommodation in cases other than those listed in Article 5 of the Hotel Business Act.

- (1) When the guest is recognized as likely to commit an act contrary to the provisions of laws and regulations or public policy regarding accommodation, or when the guest is recognized to have committed such an act.
 - (2) When the guest is recognized as falling under any of the following (a) to (c)
 - (a) an organized crime group, an organized crime group member, a quasi-member of an organized crime group, an organized crime group related person, or any other anti-social forces
 - (b) A corporation or other organization whose business activities are controlled by an organized crime group or an organized crime group member
 - (c) A corporation whose officer falls under the category of an organized crime group member
 - (3) When the guest has behaved in a manner that is significantly disturbing to other guests.
 - (4) When a guest is a patient, etc., with a specific infectious disease.
 - (5) When a violent act of demand is committed or a burden exceeding a reasonable range is demanded with regard to accommodation.
(However, this excludes cases where the guest requests the removal of social barriers pursuant to the provisions of Article 7, Paragraph 2 or Article 8, Paragraph 2 of the Disabilities Discrimination Act.)
 - (6) When a guest of the hotel repeatedly asks the hotel what is stipulated in Article 5-6 of the Enforcement Regulations of the Hotel Business Act as a request that is so burdensome in its implementation and may seriously impede the provision of accommodation services to other guests.
 - (7) When it is unable to provide accommodation due to force majeure, such as natural disasters.
 - (8) When it is recognized that the guest is likely to significantly disturb other guests or users (In the case where the provision of Article 10 of the Osaka City Hotel Business Act Enforcement Ordinance applies)
 - (9) Smoking outside designated areas, tampering with fire-fighting equipment, or violating any other fire prevention rules (limited to those necessary for fire prevention) provided in the hotel's Rules of Use.
2. When the hotel cancels the accommodation contract in accordance with the preceding Paragraph, the guest shall not be charged for any accommodation services that have not yet been provided to him/her.

(Explanation of cancellation of accommodation contract)

Article 7-2. In the event that the hotel cancels the accommodation contract in accordance with the preceding article, the guest may request an explanation of the reasons for such cancellation.

(Accommodation Registration)

Article 8. The guest shall register the following information at the front desk of the hotel on the day of his/her stay.

- (1) Guest's name, address and contact information
 - (2) For foreign nationals who do not have an address in Japan: nationality and passport number
 - (3) Other information deemed necessary by the hotel
2. If the guest intends to pay the fees under Article 12 by hotel voucher, credit card, or any other method which may be substituted for currency, the guest shall present them in advance at the time of registration set forth in the preceding Paragraph.

(Guest Rooms Available Hours)

Article 9. The time allowed for the guest to use the guest room of the hotel shall be from 3 pm to 12 pm of the following day. However, the room may be used for the whole day in the case where the guest stays more than one night consecutively, excluding the day of arrival and the day of departure.□

2. Notwithstanding the provisions of the preceding Paragraph, the hotel may accept use of the guest room outside the hours specified in the preceding Paragraph. In this case, the additional fee specified by the hotel will be charged.

(Compliance with Rules of Use)

Article 10. Inside the hotel, the guest shall comply with the Rules of Use set forth by and posted in the hotel.

(Business Hours)

Article 11. Details of operating hours of the main facilities of our hotel will be provided in the in-room information, hotel brochures, and notices posted throughout the premises. However, these hours may be temporarily changed due to unavoidable circumstances. In such cases, the hotel will notify guests by an appropriate method.

(Payment of Charges)

Article 12. The details of the accommodation fee and other charges to be paid by the guest shall be as specified in Attached Table 1.

2. Payment of the accommodation fee and other charges specified in the preceding Paragraph shall be made at the front desk upon the guest's arrival or upon the hotel's request. Payments can be made by cash, by accommodation vouchers recognized by the hotel, by credit card, or by any other method accepted by the hotel.
3. The accommodation fee must be paid even if the guest voluntarily decides not to stay in the room after the hotel has offered it to the guest and made it available for his/her use.

(Liability of the Hotel)

Article 13. The hotel shall compensate the guest for any damage caused by its

performance or non-performance of the accommodation contract and any contracts related thereto. However, it shall not apply if the damage is caused by reasons not attributable to the hotel.

2. The hotel is covered by hotel liability insurance in order to deal with unexpected fire and other disasters.

(Disclaimers)

Article 14. A user shall be held responsible for any computer communication (such as access to the Internet) he or she performs on the premises of the Hotel. The Hotel assumes no responsibility for any possible damage that may be incurred by the user as the result of use of the computer communication system (including slow down of communication speed and interruption of communication). In addition, the Guest may be required to compensate the Hotel and a third party for any possible damage caused by acts deemed by the Hotel to be an inappropriate use of the computer communication system.

(Handling in the Event That the Hotel Is Unable to Provide Contracted Guest Room)

Article 15. In the event that the hotel is unable to provide the guest with the contracted guest room, the hotel shall, with the guest's consent, arrange for another accommodation under the same conditions as far as possible.

2. Notwithstanding the provisions of the preceding Paragraph, if the hotel is unable to find another accommodation, the hotel shall pay the guest compensation equivalent to the cancellation fee, which shall be applied to the amount of compensation for damage. However, no compensation shall be paid in the event that there is no reason attributable to the hotel for not being able to provide the guest room.

(Handling of Deposited Items)

Article 16. The hotel shall compensate for any loss, damage, etc. caused to items or cash and valuables deposited by the guest at the front desk, unless such loss, damage, etc. is caused by force majeure. However, in the event that the hotel requires the guest to disclose the type and value of the cash and valuables and the guest fails to do so, the hotel shall compensate for damage within the limit of 150,000 yen.

2. The hotel shall compensate for any loss, damage, etc. caused to items or cash and valuables brought into the hotel by the guest that are not left at the front desk by an intentional or negligent act of the hotel. However, for those for which the guest has not disclosed the type and value in advance, the hotel shall compensate for damage within the limit of 150,000 yen, unless there is an intentional act or gross negligence on the part of the hotel.

(Storage of Baggage or Personal Effects of Guests)

Article 17. In the case where the guest's baggage arrives at the hotel prior to his/her stay, the hotel shall take responsibility for its storage only when the hotel accepts it prior to its arrival and shall hand it over to the guest when he/she

- checks in at the front desk.
2. In principle, if a guest forgets any baggage or personal effects at the hotel after checking out, the hotel will keep them for up to seven days, including the day they are found, and thereafter deliver them to the nearest police station.
 3. The responsibility of the hotel for the storage of the guest's baggage or personal effects in the case of the preceding two paragraphs shall be dealt with in the same manner as the provision of Paragraph 1 of the preceding Article in the case of Paragraph 1 hereof and the provision of Paragraph 2 of the same Article in the case of the preceding Paragraph.

(Parking Responsibility)

Article 18. When guests use the hotel's designated parking facilities, the hotel provides only a parking space and assumes no responsibility for the management or security of vehicles, regardless of whether the car keys are left with the hotel.

(Liability of the Guest)

Article 19. If the hotel suffers any damage due to an intentional act or negligence on the part of the guest, the guest shall compensate the hotel for such damage.

(Primary Language)

Article 20. These terms and conditions are prepared in Japanese and other languages, but in the event of any inconsistency or discrepancy between the original Japanese text and translations, the Japanese text shall prevail.

(Governing Law and Jurisdiction)

Article 21. Any dispute in connection with these Terms and Conditions shall be resolved by the Osaka District Court or the Osaka Summary Court as the agreed exclusive jurisdiction of the first instance in accordance with Japanese law.

(Amendment of Terms and Conditions)

Article 22. These Terms and Conditions constitute a standard form contract as defined under the Civil Code. They may be amended in accordance with the provisions of the Civil Code if deemed to conform to the general interests of guests or where there is a valid justification.

2. Any amendments to these Terms and Conditions shall apply from the effective date specified at the time of posting of the amended provisions on our website.

Attached Table 1: Breakdown of Accommodation Fees
(related to Article 2, Paragraph 1 and Article 12, Paragraph 1)

		Breakdown	
Total amount to be paid by the guest	Accommodation fee	① Room charge ② Service charge (① × 15%)	
	Additional charge	③ Additional food and beverage and other fees (Including service charges if applicable)	
	Taxes	(a) Consumption tax (b) Accommodation tax	

(Note) Accommodation fees will be based on the rate at the time of booking.

Attached Table 2: Cancellation Fees (related to Article 6, Paragraph 2)

	Date on which the notice of contract cancellation is received/ Number of persons applying for the contract	No show	Accommodation day	1 day prior to accommodation day	9 day prior to accommodation day	13 day prior to accommodation day	20 day prior to accommodation day
[Individual]	1 to 7	100%	80%	20%	-	-	-
[Group]	8 to 39	100%	80%	20%	10%	-	-
	40 to 79	100%		80%	20%	10%	-
	80 or more	100%		80%	30%	20%	10%

- (Notes)
1. The percentages show the portion of the accommodation fee charged as cancellation fee.
 2. Regarding cancellation of reservations that were not made directly with the hotel, the cancellation policy of the original booking source shall apply.
 3. In cases where the hotel offers special accommodation packages or other individual agreements that specify cancellation fees different from the above, those fees shall apply.

Hotel regulations for Hotel Hankyu RESPIRE OSAKA

In order to ensure the public nature and safety of the hotel, and to ensure that our guests have a comfortable stay, we have established the following hotel regulations in accordance with Article 10 of our Terms and Conditions for Accommodation Contracts. Please be aware that if you fail to follow the items stipulated in this regulation, we may be forced to refuse your stay or use of the hotel facilities in accordance with Article 7 of our Terms and Conditions for Accommodation Contracts, and we would draw your attention in particular to the possibility of your being held responsible in accordance with Article 19.

Notice

1. Safety and security precautions

- (1) Please refrain from using any fire sources, such as heating or cooking appliances, or any items that may cause a fire within the building.
- (2) All guest rooms of the hotel are non-smoking. Please refrain from smoking anywhere other than designated areas within the building (including smoking with electronic cigarettes, heated tobacco products, etc.).
- (3) Please refrain from using fireworks, incense, candles, or any other items that may cause a fire.
- (4) Please refer to the map indicating the evacuation route from your room, which is posted on the back of the guest room entrance door.
- (5) If you should lose your card key, please contact the front desk and we will reissue it. Please note that you will be responsible for the cost of reissuing the card key.
- (6) If there is a knock on the door during your stay, please open the door with the door chain on or check your visitor using the door scope. If you find the person suspicious, please contact the front desk.
- (7) Please meet visitors in the 9th floor lobby. Please refrain from meeting guests in guest rooms or on guest room floors.

2. Handling of items kept by the hotel

- (1) Forgotten and lost items will be handled in accordance with the law.
- (2) As a general rule, items will be stored for the following lengths of time.
 - 7 days for items left at the front desk
 - 3 months for laundry kept by the hotel

3. Regulations concerning the handling of safety deposit boxes

- (1) Application of these provisions
These regulations shall apply to the guests' use of the safety deposit box.
- (2) Terms of use of the safety deposit box
The terms of use of the safety deposit box stipulate that the hotel is lending a specific safety deposit box, designated by the hotel, for the use of a guest, but does not guarantee the safety of any of the items the hotel guest using the safety deposit box (hereinafter referred to as the "guest") intends to store in the safety deposit box. Furthermore, the hotel shall not be liable for any damage to the items stored in the safety deposit box.
- (3) Period of use
The safety deposit box can be used from the time of the guest's accommodation registration until check-out.
- (4) Opening and closing the safety deposit box
The opening and closing of the safety deposit box shall be done by the guest after reading the safety deposit box operating instructions.
- (5) If you forget your PIN or damage the safety deposit box
 - i. If you forget your PIN or if you damage the safety deposit box, please notify a member of the hotel staff immediately. Please note that, in such a case, the safety deposit box may be opened by a hotel staff member or a person who has been assigned to unlock it by the hotel staff.
 - ii. If you damage the safety deposit box so that it cannot be opened, we will charge you for the cost incurred in order to repair the damage caused by the opening of the safety deposit box.
 - iii. The hotel shall not be liable for any loss incurred as a result of using a damaged safety deposit box.
- (6) Handing over
 - i. If the guest leaves the hotel without retrieving the items stored in the safety deposit box, the hotel may open the safe in a manner deemed appropriate and store the items separately, or shall consider the guest to have abandoned ownership of the items and sell them at a price and by a means of its choice, or destroy them if selling them is difficult, and the guest shall have no right to raise any objection to such a manner of disposal by the hotel.

ii. The costs incurred in carrying out the procedure set forth in the preceding paragraph (including the cost of having a notary public or other person present when opening the safety deposit box) shall be borne by the guest.

(7) Repair of the safety deposit box

If the hotel asks the guest to vacate the safety deposit box or change its location due to repairs to the safety deposit box or other unavoidable circumstances, the guest must comply with this request immediately.

(8) Emergency measures

When required to open the safety deposit box in accordance with laws and regulations, or in the event of an emergency such as a fire or the stored items causing damage to the hotel, the hotel may open the safety deposit box in a manner that it deems appropriate and take appropriate measures at its discretion. The hotel shall not be liable for any damage suffered by the guest as a result of this.

(9) Compensation

- i. The hotel shall not be liable for any damage arising from failure to open the safety deposit box due to fire, earthquake, or other causes beyond the control of the hotel, nor for any damage such as loss or deterioration of stored items resulting from such causes.
- ii. If the hotel or a third party suffers damage due to the guest's storage of items, the guest must pay compensation for such damage.

4. Payment

- (1) Please note that a deposit will be required upon arrival at your accommodation.
- (2) During your stay, as and when a bill is presented to you at the front desk, please pay each time.
- (3) Please note that we do not accept payment by check or provide any currency exchange.
- (4) Please note that if you make a phone call from your room to an outside number, a facility usage fee shall be charged.
- (5) Please note that the hotel cannot advance you the costs of any food or drink items at restaurants and other retail establishments not directly managed by the hotel, shopping, air tickets, train tickets, sightseeing bus tickets, taxi fares, postage stamps, etc.
- (6) When the hotel arranges for air, train, sightseeing bus or other tickets, luggage shipping or other services on your behalf at your request, you will be charged in cash each time.

5. Please refrain from the following actions as they may cause inconvenience to other guests in the hotel.

- (1) Bringing the following items into the hotel
 - i. Dogs, cats, small birds, and other pets (excluding assistance dogs)
 - ii. An extremely large number of items
 - iii. Explosives, volatile oils, and other dangerous products that are easily ignitable or flammable
 - iv. Items that emit a foul odor
 - v. Firearms, swords, drugs, and other items whose possession is prohibited by law
- (2) Using fire alarms, sprinklers, smoke detectors, fire hydrants, and other fire prevention equipment other than when necessary, or tampering with them
- (3) Gambling or any other conduct that offends public morals or disturbs the peace within the hotel
- (4) Behavior that disturbs or may be offensive to other guests, such as speaking loudly, singing loudly, making loud noises, or excessively turning up the volume of the television or radio
- (5) Using the guest rooms or lobby for business purposes, as an office, or for any purpose other than accommodation
- (6) Posting advertising materials or promotional materials, or selling items within the hotel
- (7) Removing hotel equipment from its designated location or significantly altering its current state when using it
- (8) Removing any equipment or items from the hotel
- (9) Hanging or displaying anything in the hotel window that may mar the appearance of the hotel
- (10) Wearing nightclothes, slippers, or other inappropriate clothing in places other than guest rooms, such as hallways, lobbies, or restaurants
- (11) Leaving personal belongings in hallways, lobbies, etc.
- (12) Allowing visitors into the guest room and allowing them to use the guest room's facilities and equipment

6. Other

- (1) We do not allow minors to stay alone unless they have specific permission from a parent or guardian.
- (2) We do not allow the delivery of food or beverage by catering services from outside of the hotel.
- (3) If a guest causes damage to, or contamination or loss of, hotel property due to reasons other than force majeure, the guest may be required to pay for the damage.
- (4) If it becomes clear that smoking has occurred in the guest room (including smoking with electronic cigarettes, heated tobacco products, etc.) such as when the smell of tobacco is detected in the room, we will charge a fee of 30,000 yen for deodorization and cleaning and repair of the bedding, curtains, wallpaper, etc.
- (5) Please note that if you use a parking lot located in a building to which the hotel is affiliated, the hotel shall not be responsible for the management of your vehicle, regardless of whether you have deposited the key to your vehicle with the hotel.
- (6) Any individual or group deemed to fall under any of the following categories shall be denied use of all hotel facilities.
 - i. An organized crime group as set forth in Article 2, Item (ii) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members (Act No. 77 of 1991) (hereinafter referred to as an "organized crime group"), a member of an organized crime group set forth in Article 2, Item (vi) of the same act (hereinafter referred to as an "organized crime group member"), a quasi-member of an organized crime group, a person related to an organized crime group, or any other anti-social forces
 - ii. Corporations or other organizations whose business activities are controlled by organized crime groups or organized crime group members
 - iii. A corporation whose official falls under the category of an organized crime group member
 - iv. A person who has made unreasonable demands or made demands that are beyond reason, using violence, intimidation, blackmail or threatening methods against the hotel, its employees, other guests or other third parties, or a person who has previously engaged in similar behavior

Concluded

住宿条款

(适用范围)

第1条 本酒店与住宿宾客之间签订的住宿协议及其它相关协议应依照本条款规定，对于本条款中未作规定的事项，应依照法令（指法律或根据法律制定的各种条例，以下相同。）或社会约定俗成的习惯。

- 2、如本酒店在不违反法令及习惯的范围内适用特别条款，则不受前款规定的约束，优先适用上述特别条款。

(申请签订住宿协议)

第2条 试图与本酒店签订住宿协议的宾客须向告知本酒店以下事宜。

- (1) 宾客姓名
 - (2) 住宿日期及预计抵达时间
 - (3) 住宿费用（原则上依照附表1“房费”。）
 - (4) 本酒店（或本旅馆）认为必要的其他事项
- 2、如宾客在住宿期间提出希望在前款第2项中所述的住宿日期之后继续住宿，则本酒店在接到这一要求时视为该宾客已提交新的住宿协议的签订申请，并作相应处理。

(住宿协议的成立等事宜)

第3条 住宿协议在本酒店认可前条中所述的申请时成立。但是，如本酒店证明本酒店未予认可，则不受此限。

- 2、根据前款规定，一旦住宿协议成立，则宾客须在本酒店指定的日期内，以住宿期间（如超过3天，则以3天计算）的房费为上限，向本酒店支付规定的预付金。
- 3、预付金首先充当宾客最终需要支付的住宿费用，如果发生了应适用第6条及第19条规定的情况，则依次充当违约金、赔偿金，之后如有余额，则根据第12条规定，在宾客支付费用时予以退还。
- 4、如宾客未将第2款中所述的预付金按照该款的规定，在本酒店指定日期内完成支付，则住宿协议失去效力。本款规定仅限本酒店在指定预付金支付日期时，本酒店将本款内容告知宾客的情况下有效。

(指出无需支付预付金的特别条款)

第4条 不受前条第2款规定的约束，对于指出协议成立后无需支付该款规定的预付金的特别条款，本酒店有权按照该特别条款，免收预付金。

- 2、在本酒店对宾客提交的住宿协议申请予以认可时，如本酒店未要求宾客支付前条第2款规定的预付金，或未指定该预付金的支付日期，则视为已按照前款中所述的特别条款进行处理。

(关于配合设施防疫的要求)

第4条第2款 本酒店对于试图在本酒店住宿的宾客，有权根据《旅馆业法》（昭和23年法律第138号）第4条第2款第1项规定，要求给予本酒店配合。

(关于拒绝签订住宿协议)

第5条 本酒店在下列情况下有权拒绝签订住宿协议。但是，本款并不意味着本酒店可以在《旅馆业法》第5条中所列情况以外拒绝宾客住宿。

- (1) 住宿申请的法律依据非本条款时。
- (2) 因客满而没有空余客房时。
- (3) 判断认为试图在本酒店住宿的宾客可能在住宿时发生违反法令规定、公共秩序或

善良风俗的行为时。

- (4) 判断认为试图在本酒店住宿的宾客符合以下a至c项的规定身份时。
 - (a) 《防止暴力团员不当行为的相关法律（平成3年法律第77号）第2条第2项中所述的暴力团（以下简称“暴力团”。）、该法律第2条第6项中所述的暴力团员（以下简称“暴力团员”。）、暴力团预备成员或暴力团相关人员、其他反社会势力
 - (b) 宾客为事业活动由暴力团或暴力团员支配的法人或其他团体时
 - (c) 宾客为法人组织，其高管中存在符合暴力团员定义的人
- (5) 试图在本酒店住宿的宾客，其言行对其他住宿宾客造成重大不便时。
- (6) 试图在本酒店住宿的宾客为《旅馆业法》第4条第2款第1项第2号中规定的特定传染病患者等。（以下简称“特定传染病患者等”。）
- (7) 宾客关于住宿做出暴力性要求行为，或提出超出合理范围的负担要求时（不包括试图在本酒店住宿的宾客根据消除因残疾导致的歧视相关法律（平成25年法律第65号，以下简称《残疾人歧视消除法》。））第7条第2款或第8条第2款规定，要求消除社会性障碍。）。
- (8) 试图在本酒店住宿的宾客反复向本酒店提出《旅馆业法施行规则》第5条第6款中规定的服务，该服务可能会严重妨碍本酒店向其他住宿宾客提供住宿相关服务时。
- (9) 由于自然灾害、设施故障或其他不可避免的原因而无法接待宾客时。
- (10) 判断认为试图在本酒店住宿的宾客可能会给其他住宿宾客或顾客造成重大不便时。（符合《大阪市旅馆业法施行等相关条例》第10条规定时。）

（关于拒绝签订住宿协议的说明）

第5条第2款 当本酒店根据前条规定拒绝签订住宿协议时，试图在本酒店住宿的宾客有权要求本酒店说明理由。

（住宿宾客的协议取消权）

第6条 住宿宾客拥有告知本酒店后取消住宿协议的权力。

- 2、当住宿宾客因其自身原因而取消了全部或部分住宿协议时（不包括根据第3条第2款规定，本酒店指定了预付金支付日期并要求宾客支付，住宿宾客在支付前取消住宿协议的情况。），本酒店将根据附表2中的规定内容，收取违约金。但是，该条款仅适用于本酒店按照第4条第1款记载的特别条款进行处理，在按照该特别条款进行处理时，本酒店已告知住宿宾客，住宿宾客取消住宿协议时承担违约金的支付义务。
- 3、如住宿宾客在未经联系的情况下，于住宿日期的当天下午10时（如提前告知抵达时刻，则为该时刻经过2小时的时刻）尚未抵达本酒店，则本酒店有权视为住宿宾客已取消住宿协议，进行相应处理。

（本酒店的协议取消权）

第7条 本酒店在下列情况下有权取消住宿协议。但是，本款并不意味着本酒店可以在《旅馆业法》第5条中所列情况以外拒绝宾客住宿。

- (1) 判断认为住宿宾客可能在住宿时发生违反法令规定、公共秩序或善良风俗的行为时，或者已经发生该类行为时。
- (2) 判断认为住宿宾客符合以下a至c项的规定身份时。
 - (a) 暴力团、暴力团员、暴力团预备成员或暴力团相关人员、其他反社会势力
 - (b) 宾客为事业活动由暴力团或暴力团员支配的法人或其他团体时
 - (c) 宾客为法人组织，其高管中存在符合暴力团员定义的人
- (3) 住宿宾客的言行对其他住宿宾客造成重大不便时。

- (4) 当住宿宾客是特定传染病的患者时。
 - (5) 宾客关于住宿做出暴力性要求行为，或提出超出合理范围的负担要求时（不包括住宿宾客根据《残疾人歧视消除法》第7条第2款或第8条第2款规定，要求消除社会性障碍时。）。
 - (6) 住宿宾客反复向本酒店提出《旅馆业法施行规则》第5条第6款中规定的服务，该服务可能会严重妨碍本酒店向其他住宿宾客提供住宿相关服务时。
 - (7) 因自然灾害等不可抗力原因导致无法提供住宿服务时。
 - (8) 判断认为住宿宾客可能会给其他住宿宾客或顾客造成重大不便时。（符合《大阪市旅馆业法施行等相关条例》第10条规定时。）
 - (9) 在规定场所以外吸烟、对消防设备等进行恶意行为、不遵守本酒店服务条款所规定的其它禁止事项（仅限于为防止火灾所必需的事项。）时。
- 2、本酒店根据前款规定取消住宿协议时，对于尚未向住宿宾客提供的住宿服务等，不会收取相关费用。

（关于取消住宿协议的说明）

第7条第2款 当本酒店根据前条规定取消签订住宿协议时，住宿宾客有权要求本酒店说明理由。

（住宿登记）

第8条 住宿宾客须于住宿日期当天，在本酒店前台进行以下事项的登记。

- (1) 住宿宾客的姓名、住址及联系方式
 - (2) 在日本国内没有住址的外国人则为国籍及护照号码
 - (3) 本酒店认为必要的其他事项
- 2、如住宿宾客试图使用住宿券、信用卡等可代替现金的手段支付第12条中所述的费用，须提前在进行前款所述的登记时出示这些手段。

（客房的使用时间）

第9条 住宿宾客的本酒店客房可入住时间段为下午3点至次日中午12点。但是，如属于连续住宿，则除了抵达日及出发日须遵守上述规定，其它日期可全使用。

- 2、不受前款规定的约束，本酒店可酌情同意住宿宾客在该款规定的时间外使用客房。在此情况下，将收取本酒店标示的追加费用。

（对使用规则的遵守）

第10条 住宿宾客在本酒店内须遵守本酒店内张贴的由本酒店制定的使用规则。

（营业时间）

第11条 本酒店主要设施等的营业时间，将通过备置的宣传手册、各处公告、客房内资讯指南等进行说明。但是，因特殊情况可能会临时变更。届时，本酒店将以适当方式进行公告。

（费用支付）

第12条 关于住宿宾客应支付的住宿费用等详细内容，请参阅附表1中记载。

- 2、前款所述的住宿费用等，须以现金或本酒店认可的住宿券、信用卡等可替代方法，于住宿宾客抵达时或本酒店请求时，在前台完成支付。
- 3、本酒店向住宿宾客提供客房，在客房可以使用后，即使住宿宾客因自身意愿而未住宿，本酒店也照常收取住宿费用。

（本酒店责任）

第13条 本酒店在履行住宿协议及其它相关协议时，或因不履行而给住宿宾客造成损失时，将赔偿住宿宾客的损失。但是，非本酒店原因造成的损失不在此限。

2、本酒店为预防火灾等意外事件，已加入“旅馆赔偿责任保险”。

(免责事项)

第14条 在本酒店内使用计算机通信（具体指互联网接入等服务）时，将由使用者本人承担相应责任。对于计算机通信结果（包括通信速度低下、通信中断等现象）及使用者本人所遭受的任何损失，本酒店概不负责。另外，本酒店认为因使用计算机通信不当造成本酒店及第三方遭受损失时，将要求使用者赔偿该损失。

(无法提供约定客房时的处理)

第15条 如酒店无法为住宿宾客提供约定客房，应在征得住宿宾客同意后，尽可能安排在其他条件相同的住宿设施住宿。

2、不受前款规定的约束，如本酒店无法安排其他的住宿设施，则本酒店向住宿宾客支付与违约金等额的补偿费，以该补偿费作为损失赔偿。但是，如无法提供客房的责任不在于本酒店，则不支付补偿费。

(对寄存物品等的处理)

第16条 关于住宿宾客寄存在前台的物品、现金或贵重品，如发生灭失、毁损等损失时，除因不可抗力造成的情况，本酒店将对该损失进行赔偿。但是，关于现金和贵重品，如本酒店要求住宿宾客告知类型和价值，但住宿宾客未进行告知，本酒店将最多赔偿15万日元的损失。

2、关于住宿宾客带入本酒店后未向前台寄存的物品、现金或贵重品，如本酒店因故意或过失导致发生灭失、毁损等损失，本酒店将对该损失进行赔偿。但是，关于住宿宾客未提前告知类型和价值的该类物品，除因本酒店故意或重大过失导致的损失，本酒店将最多赔偿15万日元的损失。

(住宿宾客行李及携带物品的保管)

第17条 如住宿宾客的行李先于住宿宾客到达本酒店，仅限本酒店已提前同意的情况下负责保管，当住宿宾客在前台办理入住手续时交给本人。

2、如住宿宾客在办理退房后，将行李或随身物品遗忘于本酒店，原则上自发现之日起（含当天）最长保管7天，其后将送交至最近的警察署。

3、对于本条第2款所述的住宿宾客行李或携带物品，本酒店应承担的保管责任，如符合第1款所述情况，则适用第1款规定，如符合前款所述情况，则适用本条第2款规定。

(停车责任)

第18条 如住宿宾客在本酒店指引的停车场停放车辆，不论是否向本酒店寄存车辆钥匙，本酒店仅仅是指引场地，不承担车辆的管理责任。

(住宿宾客的责任)

第19条 如住宿宾客的故意或过失给酒店造成损失，住宿宾客须向本酒店赔偿该损失。

(使用语种)

第20条 本条款以日语及其他语种制成，以日语版本为原文，如日语与其它语种版本之间存在不一致或差异，均以日语本为准。

(管辖法院及依据法律)

第21条 关于因本条款产生的一切争议，均以大阪地方法院或大阪简易法院为第一审专属合意管辖法院，并依照日本法律解决。

(条款的变更)

第22条 本条款属于民法规定的格式条款，于符合住宿宾客一般权益，或认为存在变更的充分理由时，将依照民法规定进行变更。

- 2、关于本条款的变更，将于本公司官方网站公告变更内容，并自公告时所定生效日期起适用。

附表1 住宿费用等详细内容(与第2条第1款及第12条第1款相关)

住宿宾客应支付的总额	详细内容	
	住宿费用	① 房费 ② 服务费 (① × 15%)
	追加费用	③ 追加饮食及其他的使用费用 (产生服务费时则包含服务费)
	税金	(a) 消费税 (b) 住宿费

(备注) 住宿费用以预约时的申请价格为准。

附表2 违约金(与第6条第2款相关)

	取消协议通知的收到之日 / 申请住宿人数	取消住宿	当天	前一天	9天前	13天前	20天前
普通	最多7名	100%	80%	20%	-	-	-
团体	8至39名	100%	80%	20%	10%	-	-
	40至79名	100%		80%	20%	10%	-
	80名及以上	100%		80%	30%	20%	10%

- (注) 1、百分比表示对于房费所适用的违约金比例。
 2、未经本酒店直接受理的预约, 如需取消, 依照各预约平台的规定进行处理。
 3、如本酒店另行策划的住宿套餐或其他个别特别约定中另有规定与上述内容不同的违约金, 则应依照该约定进行处理。

住宿條款

(適用範圍)

- 第1條 本飯店與住宿旅客之間簽訂之住宿契約及其相關契約，係依本條款之規定；本條款未規定之事項，悉依法令（法令或根據法令制定的規則。以下同。）或一般既定習俗之規範。
2. 本飯店在不違反法令等和既定習俗之範圍內接受特別約定時，無論前項規定如何，應以該特別約定為優先。

(申請住宿契約)

第2條 欲向本飯店申請住宿契約者，應向本飯店提出以下事項。

- (1) 住宿旅客姓名
 - (2) 住宿日期和預定到達時間
 - (3) 住宿費用（原則上依照附表1的房費計算。）
 - (4) 其他本飯店（本館）認為必要之事項
2. 若住宿旅客於住宿期間內提出超過前項第2款所述的住宿日期的延長申請，本飯店在旅客提出申請的時點，將視為新的住宿契約申請進行處理。

(住宿契約之成立等)

第3條 住宿契約於本飯店承諾前項條款之申請時即告成立。但若經證明本飯店並無承諾時，則不在此限。

2. 住宿契約依前項規定成立時，以住宿期間（超過3天者依照3天計算）之房費為限，住宿旅客應於本飯店指定的日期前支付本飯店所規定的訂金。
3. 訂金將優先抵扣住宿旅客最終應支付的住宿費用，如果發生適用於第6條及第19條規定的事態時，將依照違約金、損害賠償金的順序抵扣，如有剩餘金額，則再依第12條之規定於進行費用支付時退款。
4. 若未將第2項中的訂金，依同項之規定於本飯店指定日期前支付時，住宿契約即告失效。但僅限於本飯店曾告知住宿旅客訂金之付款期限的情況。

(無須支付訂金之特別約定)

第4條 儘管有前條第2項之規定，在住宿契約成立後，本飯店亦有可能依照特別約定，不要求預先支付同項之訂金。

2. 當承諾住宿契約的申請時，若本飯店未依照前條第2項要求支付訂金，且未指定該訂金的支付期限時，則視為接受依前項特別約定辦理。

(請求配合設施內之感染預防措施)

第4條之2 本飯店有權要求欲住宿者依日本旅館業法（1948年法律第138號）第4條之2第1項之規定，配合設施內之感染預防措施。

(拒絕簽訂住宿契約)

第5條 如有下列情況，本飯店不排除拒絕住宿契約之簽訂。但是，本飯店不會就日本旅館業法第5條所列各款情況以外，故意拒絕提供住宿服務。

- (1) 未依照本條款申請住宿時。
- (2) 因客滿而無空房時。
- (3) 欲住宿者經認定可能有違反與住宿相關的法令規定、公共秩序、或善良風俗的行為時。
- (4) 欲住宿者經認定符合以下一至三項的情況時。
 - 一 根據防止暴力團成員不法行為等相關法律（1991年法律第77號）第2條第2款

中所規定的暴力團（以下統稱「暴力團」。）、同法第2條第6款所規定之暴力團成員（以下統稱「暴力團成員」。）、暴力團准構成員或暴力團相關人士和其他反社會勢力

- 二 當法人或其他團體涉及由暴力團或暴力團員主導其事業活動時
 - 三 公司董事中有符合暴力團成員條件的法人
- (5) 欲住宿者有明顯造成其他住宿旅客困擾之言行舉止時。
 - (6) 當欲住宿者經查明屬於日本旅館業法第4條之2第1項第2款所規定之法定傳染病患者時（以下統稱「法定傳染病患者」）。
 - (7) 當欲住宿者出現與住宿相關的暴力脅迫行為，或要求超出合理範圍之負擔時（推動不得以身心障礙身分為由予以歧視的法律（2013年法律第65號。以下統稱「消除身心障礙者歧視法案」。））適用於第7條第2項或第8條第2項所規定之應消除對身心障礙者的社會壁壘的情況則除外。）。
 - (8) 當欲住宿者多次對本飯店提出根據日本旅館業法施行細則第5條之6所規定的、給旅館造成過重負擔並有可能妨礙向其他客人提供服務的要求時。
 - (9) 因天災、設施故障或其他不可避免之事由而無法提供住宿時。
 - (10) 欲住宿者經認定可能對其他住宿旅客或使用者明顯造成困擾時。
（符合大阪市旅館業法的施行等相關條例第10條之規定時。）

（拒絕簽訂住宿契約的說明）

第5條之2 當本飯店基於前項條款拒絕簽訂住宿契約時，欲住宿者有權要求詳細說明原因。

（住宿旅客之契約解除權）

第6條 住宿旅客可向本飯店提出解除住宿契約。

2. 本飯店在住宿旅客因可歸責於其自身之事由而解除全部或部分住宿契約時（依照第3條第2項之規定，當在本飯店指定訂金支付日期並要求支付時，住宿旅客在該支付前已解除住宿契約時除外。），將依附表2所列明之內容，收取違約金。但在本飯店接受第4條第1款的特別約定的情況下，根據該特別約定之規定，住宿旅客解除住宿契約時的違約金支付義務，僅在本飯店已向住宿旅客明確告知該義務時適用。
3. 若住宿旅客於住宿當天晚上10點（如有事先告知預定到達時間，則為該時間的2小時後）仍未到達且無事先聯絡時，本飯店將視為住宿旅客解除該住宿契約來處理。

（本飯店之契約解除權）

第7條 如有下列情況，本飯店不排除解除住宿契約。但是，本飯店不會就日本旅館業法第5條所列各款情況以外，故意拒絕提供住宿服務。

- (1) 欲住宿旅客經認定可能有違反與住宿相關的法令規定、公共秩序、或善良風俗的行為時、或經認定曾進行過相同行為時。
- (2) 住宿旅客經認定符合以下一至三的情況時。
 - 一 暴力團、暴力團成員、暴力團准構成員或暴力團相關人士和其他反社會勢力
 - 二 當法人或其他團體涉及由暴力團或暴力團員主導其事業活動時
 - 三 公司董事中有符合暴力團成員條件的法人
- (3) 住宿旅客有明顯造成其他住宿旅客困擾之言行舉止時。
- (4) 當住宿旅客經查明屬於法定傳染病患者時。
- (5) 當欲住宿者出現與住宿相關的暴力脅迫行為，或要求超出合理範圍之負擔時（若住宿旅客適用於消除身心障礙者歧視法案第7條第2項或第8條第2項所規定之應消除社會歧視的情況則除外。）。
- (6) 當住宿旅客多次對本飯店提出根據日本旅館業法施行細則第5條之6所規定的、

給旅館造成過重負擔並有可能妨礙向其他客人提供服務的要求時。

(7) 因天災等不可抗力之事由，無法提供住宿服務時。

(8) 住宿旅客經認定可能對其他住宿旅客或使用者明顯造成困擾時。

(符合大阪市旅館業法的施行等相關條例第10條之規定時。)

(9) 在非指定場所吸菸、對消防設備等進行惡作劇，或未遵守其他本飯店規定的使用規則中之禁止事項（僅限火災預防上必要的事項。）時。

2. 本飯店依前項之規定解除住宿契約時，不會向住宿旅客收取尚未提供的住宿服務等費用。

(解除住宿契約的說明)

第7條之2 當本飯店基於前項條款解除住宿契約時，住宿旅客有權要求詳細說明原因。

(住宿登記)

第8條 住宿旅客應在住宿當天於本飯店櫃檯處登記以下事項。

(1) 住宿旅客的姓名、通訊地址和聯絡方式

(2) 在日本國內無通訊地址的外籍旅客，請提供國籍和護照號碼

(3) 其他經本飯店認定之必要事項

2. 住宿旅客欲使用住宿券、信用卡等能夠代替貨幣之方法支付第12條之費用時，請事先於前項登記時出示。

(客房的使用時間)

第9條 住宿旅客可使用本飯店客房的時間為下午3點至翌日中午12點。但連續住宿的情況下，除了到達日及退房日之外，全天皆可使用。

2. 儘管有前項之規定，本飯店亦有可能提供超出同項規定時間外的客房使用服務。在此情況下，將收取本飯店所提示的追加費用。

(遵守使用規則)

第10條 住宿旅客於本飯店內，應遵守本飯店所規定並公告於飯店內的使用規則。

(營業時間)

第11條 本飯店主要設施等之營業時間，將於備置之宣傳手冊、各處公告、客房內資訊等進行說明。但如有不得已之情況，可能會臨時變更。屆時，本飯店將以適當方式加以公告周知。

(支付費用)

第12條 住宿旅客應予支付的住宿費用等明細，如附表1所列明之內容。

2. 前項所述之住宿費用等，須以現金或本飯店認可之住宿券、信用卡等可替代方式，於住宿旅客抵達時或本飯店請求時，在櫃檯完成支付。

3. 當本飯店提供客房給住宿旅客，並且客房可供使用後，即使住宿旅客任意取消訂房，該情況下仍會收取住宿費用。

(本飯店之責任)

第13條 本飯店因履行住宿契約及其相關契約，或因不履行而對住宿旅客造成損害時，將賠償其損害。但若肇因為不可歸責於本飯店之事由時，則不在此限。

2. 本飯店為應對發生火災等意外，已投保旅館賠償責任保險。

(免責事項)

第14條 於本飯店內使用電腦通訊(具體指網際網路連線等服務)時，使用者應自行承擔責任。電腦通訊之結果(包括通訊速度下降、斷線等)，若導致使用者任何損害時，本飯店概不負責。此外，經本飯店判斷該電腦通訊使用行為不適當，而造成本飯店及第三人損害時，使用者應負責賠償該損害。

(無法按照契約提供客房時的處理方式)

第15條 當本飯店無法按照契約提供住宿旅客預訂之客房時，應在取得住宿旅客的同意下，盡力安排其他相同條件的住宿設施。

2. 儘管有前項之規定，當本飯店無法安排其他住宿設施時，將支付住宿旅客與違約金相同金額之補償費，並將該補償費作為損害賠償金。但若無法提供客房的原因為不可歸責於本飯店之事由時，將不支付任何補償費。

(寄存物品之處理方式)

第16條 住宿旅客寄存在櫃檯之物品或現金及貴重物品發生了滅失、毀損等損害時，除不可抗力的情況外，本飯店將賠償其損害。但當本飯店對於現金和貴重物品，要求住宿旅客提供其種類和價值之聲明，而住宿旅客未能履行時，本飯店將以15萬日圓為限，賠償其損害。

2. 住宿旅客攜帶進入本飯店但未寄存在櫃檯之物品或現金及貴重物品，若因本飯店之故意或過失而發生了滅失、毀損等損害時，本飯店將賠償其損害。但針對住宿旅客未事先明確告知種類及價值之物品，除本飯店故意或有重大過失之情況外，本飯店將以15萬日圓為限，賠償其損害。

(保管住宿旅客之隨身行李或攜帶物品)

第17條 若住宿旅客的隨身行李先於旅客到達本飯店，本飯店僅限於在行李到達之前已了解的情況下負責予以保管，並在住宿旅客在櫃檯辦理入住手續時交予旅客。

2. 若住宿旅客於辦理退房後，將行李或隨身物品遺忘於本飯店，原則上自發現日起(含當日)最長保管7日，其後將送交最近之警察署。
3. 關於前兩項所述的情況下，本飯店對於住宿旅客隨身行李或攜帶物品之保管責任，若為第1項依前條第1項之規定，若為前項則依同條第2項之規定辦理。

(停車責任)

第18條 住宿旅客使用本飯店所介紹之停車場時，不論是否寄存車輛鑰匙，本飯店僅負責指引停車地點，並不承擔車輛之管理責任。

(住宿旅客之責任)

第19條 若因住宿旅客之故意或過失而使本飯店蒙受損害時，該住宿旅客應向本飯店賠償其損害。

(適用語言)

第20條 本條款以日文及其他語言製作，惟以日文為原文。若日文與多語言譯文之間出現不一致或差異時，均以日文版本為準。

(管轄法院及準據法)

第21條 凡因本條款所產生之一切爭議，均以大阪地方裁判所或大阪簡易裁判所為第一審之專屬合意管轄法院，並依日本法律解決。

(條款之變更)

第22條 本條款屬於民法所定之定型條款，於符合住宿旅客一般利益，或認為有變更之相當理由時，將依民法規定予以變更。

2. 本條款之變更，將於本公司官方網站公告變更後之內容，並自公告時所定之生效日起適用。

附表1 住宿費用等明細 (第2條第1項及第12條第1項相關)

住宿旅客應 支付總額	明細	
	住宿費用	① 房費 ② 服務費 (① × 15%)
	追加費用	③ 追加餐飲及其他使用費用 (產生服務費時則包含服務費)
稅金	一 消費稅 二 住宿稅	

(備註) 住宿費用以預訂時所申請之價格為準。

附表2 違約金 (第6條第2項相關)

	收到解除契約之通知日/ 契約申請人數	不住宿	當天	當天	9天前	13天前	20天前
一般	最多7名	100%	80%	20%	-	-	-
團體	8~39名	100%	80%	20%	10%	-	-
	40~79名	100%		80%	20%	10%	-
	80名以上	100%		80%	30%	20%	10%

- (註) 1. %係指對房費所適用之違約金比例。
 2. 非經由本飯店直接受理之預訂, 其取消規定依各預訂來源之規定辦理。
 3. 若本飯店另行規劃之住宿套裝方案、其他個別特約, 訂定與上述不同之違約金時, 則依其規定辦理。

숙박 약관

(적용 범위)

- 제1조 본 호텔이 숙박객과 체결하는 숙박 계약 및 이와 관련된 계약은 본 약관에 정한 바에 의하는 것으로 하며, 본 약관에 정하지 않은 사항에 대해서는 법령 등(법령 또는 법령에 따른 것을 말한다. 이하 같음.) 또는 일반적으로 확립된 관습에 따릅니다.
2. 본 호텔이 법령 등 및 관습에 위배되지 않은 범위 내에서 특약에 응했을 때에는 전항의 규정에 불구하고 그 특약을 우선합니다.

(숙박 계약의 신청)

제2조 본 호텔에 숙박 계약의 신청을 하고자 하는 자는 다음 사항을 본 호텔에 신청하여야 합니다.

- (1) 숙박자명
 - (2) 숙박 일 및 도착 예정 시간
 - (3) 숙박요금(원칙적으로 별표 제1의 객실 요금에 의한다.)
 - (4) 기타 본 호텔(시설)이 필요하다고 인정하는 사항
2. 숙박객이 숙박 중에 전항 제2호의 숙박일을 초과하여 숙박을 계속할 것을 신청한 경우 본 호텔은 그 신청이 이루어진 시점에서 새로운 숙박 계약의 신청이 있는 것으로 처리합니다.

(숙박 계약의 성립 등)

제3조 숙박 계약은 본 호텔이 전조의 신청을 승낙했을 때 성립하는 것으로 합니다. 단, 본 호텔이 승낙하지 않은 것을 증명한 경우에는 그러하지 않습니다.

2. 전항의 규정에 의해 숙박 계약이 성립된 경우 숙박 기간(3일 초과 시에는 3일간)의 객실 요금의 한도 내에서 본 호텔이 정한 신청금을, 본 호텔이 지정한 날까지 지불하여야 합니다.
3. 신청금은 우선 숙박객이 최종적으로 지불해야 할 숙박요금에 총당하고, 제6조 및 제19조의 규정을 적용하는 사태가 생겼을 때에는 위약금에 뒤따라서 배상금의 순서로 총당하고, 잔액이 있는 경우 제12조의 규정에 의한 요금 지불 시에 반환합니다.
4. 제2항의 신청금을 동항의 규정에 의해 본 호텔이 지정한 날까지 지불하지 않으신 경우에는 숙박 계약은 그 효력을 상실하는 것으로 합니다. 단, 신청금의 지불 기일을 지정함에 있어 본 호텔이 그 취지를 숙박객에게 고지한 경우에 한합니다.

(신청금의 지불을 필요로 하지 않는 특약)

제4조 전조 제2항의 규정에 불구하고 본 호텔은 계약 성립 후 동항의 신청금의 지불을 필요로 하지 않는 특약에 응할 수 있습니다.

2. 숙박 계약의 신청을 승낙함에 있어 본 호텔이 전조 제2항의 신청금의 지불을 요구하지 않은 경우 및 당해 신청금의 지불 기일을 지정하지 않은 경우에는 전항의 특약에 응한 것으로 취급합니다.

(시설에서의 감염 방지 대책에 대한 협조 요구)

제4조의 2 본 호텔은 숙박하고자 하는 자에게 여관업법(1948년 법률 제138호) 제4조의 2제1항의 규정에 의한 협조를 요구할 수 있습니다.

(숙박 계약 체결의 거부)

제5조 본 호텔은 다음에 기재한 경우에는 숙박 계약의 체결에 응하지 않을 수 있습니다. 단, 본 항은 본 호텔이 여관업법 제5조에 기재한 경우가 아닌 경우에 숙박을 거부할 수 있

다는 것을 뜻하는 것이 아닙니다.

- (1) 숙박 신청이 본 약관에 의하지 않을 때.
- (2) 만실(만원)로 객실에 여유가 없을 때.
- (3) 숙박하고자 하는 자가 숙박에 관하여 법령의 규정, 공공질서 또는 선량한 풍속에 위배되는 행위를 할 우려가 있다고 인정될 때.
- (4) 숙박하고자 하는 자가 다음 (가)에서 (다)에 해당한다고 인정될 때.
 - 가. 폭력단원에 의한 부당한 행위의 방지 등에 관한 법률(1991년 법률 제77호) 제2조 제2호에 규정된 폭력단(이하 "폭력단"이라 한다.), 동법 제2조 제6호에 규정된 폭력단원(이하 "폭력단원"이라 한다.), 폭력단 준 구성원 또는 폭력단 관계자 및 기타 세력
 - 나. 폭력단 또는 폭력단원이 사업활동을 지배하는 법인 기타 단체일 때
 - 다. 법인으로서 임원 중 폭력단원에 해당하는 자가 있을 때
- (5) 숙박하고자 하는 자가 다른 숙박객에게 현저히 폐를 끼칠 언동을 했을 때.
- (6) 숙박하고자 하는 자가 여관업법 제4조의 2 제1항 제2호에 규정하는 특정감염증 환자 등(이하 "특정감염증 환자 등"이라 한다.)일 때.
- (7) 숙박에 관하여 폭력적 요구 행위가 행해졌거나 또는 합리적인 범위를 넘은 부담을 요구받았을 때(숙박하고자 하는 자가 장애를 이유로 하는 차별 해소 추진에 관한 법률(2013년 법률 제65호. 이하 "장애인 차별 해소법"이라 한다.)) 제7조 제2항 또는 제8조 제2항의 규정에 의한 사회적 장벽 제거를 요구하는 경우는 제외한다.).
- (8) 숙박하고자 하는 자가 본 호텔에 대하여 그 실시예 동반되는 부담이 과중한 경우로서, 다른 숙박자에 대한 숙박 관련 서비스의 제공을 현저히 저해할 우려가 있는 요구로서 여관업법 시행규칙 제5조의 6에서 정한 사항을 반복하였을 때.
- (9) 천재, 시설의 고장, 기타 부득이한 사유로 숙박시킬 수 없을 때.
- (10) 숙박하고자 하는 자가 다른 숙박객 또는 이용객에게 현저히 폐를 끼칠 우려가 있다고 인정될 때.(오사카시 여관업법의 시행 등에 관한 조례 제10조의 규정에 해당하는 경우.)

(숙박 계약 체결의 거부에 대한 설명)

제5조의 2 숙박하고자 하는 자는 본 호텔이 전조에 따라 숙박 계약의 체결에 응하지 않는 경우 그 이유에 대한 설명을 본 호텔에게 요구할 수 있습니다.

(숙박객의 계약 해제권)

제6조 숙박객은 본 호텔에 신청하여 숙박 계약을 해제할 수 있습니다.

2. 본 호텔은 숙박객의 귀책사유에 의해 숙박 계약의 전부 또는 일부를 해제한 경우(제3조 제2항의 규정에 의하여 본 호텔이 신청금의 지불 기일을 지정하여 그 지불을 요구했을 경우로서, 그 지불 이전에 숙박객이 숙박 계약을 해제한 경우를 제외합니다.)에는 별표 제2에 제시한 바에 따라 위약금을 부과합니다. 단, 본 호텔이 제4조 제1항의 특약에 응할 경우에, 당해 특약에 응함에 있어 숙박객이 숙박 계약을 해제하였을 때의 위약금 지불 의무에 관해서는 본 호텔이 숙박객에게 고지를 한 때에 한합니다.
3. 본 호텔은 숙박객이 연락을 하지 않고 숙박일 당일 오후 10시(미리 도착 예정 시각이 명시된 경우에는 그 시각을 2시간 경과한 시각)가 되어도 도착하지 않을 때에는 당해 숙박 계약은 숙박객에 의해 해제된 것으로 간주하고 처리할 수 있습니다.

(본 호텔의 계약 해제권)

제7조 본 호텔은 다음에 기재한 경우에는 숙박 계약을 해제할 수 있습니다. 단, 본 항은 본

호텔이 여관업법 제5조에 기재한 경우가 아닌 경우에 숙박을 거부할 수 있다는 것을 뜻하는 것이 아닙니다.

- (1) 숙박객이 숙박에 관하여 법령의 규정, 공공질서 또는 선량한 풍속에 위배되는 행위를 할 우려가 있다고 인정될 때, 또는 이와 같은 행위를 했다고 인정될 때.
 - (2) 숙박객이 다음 (가)에서 (다)에 해당한다고 인정될 때.
 - 가. 폭력단, 폭력단원, 폭력단 준 구성원 또는 폭력단 관계자 및 기타 세력
 - 나. 폭력단 또는 폭력단원이 사업활동을 지배하는 법인 기타 단체일 때
 - 다. 법인으로서 임원 중 폭력단원에 해당하는 자가 있을 때
 - (3) 숙박객이 다른 숙박객에게 현저히 폐를 끼칠 언동을 했을 때.
 - (4) 숙박객이 특정감염증 환자 등일 때.
 - (5) 숙박에 관하여 폭력적 요구 행위가 행해졌거나 또는 합리적인 범위를 넘은 부담을 요구받았을 때(숙박객이 장애인 차별 해소법 제7조 제2항 또는 제8조 제2항의 규정에 의한 사회적 장벽 제거를 요구하는 경우는 제외한다.).
 - (6) 숙박객이 본 호텔에 대하여 그 실시예 동반되는 부담이 과중한 경우로서, 다른 숙박자에 대한 숙박 관련 서비스의 제공을 현저히 저해할 우려가 있는 요구로서 여관업법 시행규칙 제5조의 6에서 정한 사항을 반복하였을 때.
 - (7) 천재 등 불가항력에 기인하는 사유로 인해 숙박을 제공하지 못할 때.
 - (8) 숙박객이, 다른 숙박객 또는 이용객에게 현저히 폐를 끼칠 우려가 있다고 인정될 때.(오사카시 여관업법의 시행 등에 관한 조례 제10조의 규정에 해당하는 경우.)
 - (9) 지정된 장소 외에서의 흡연, 소방용 설비 등에 대한 장난, 기타 본 호텔이 정한 이용 규칙의 금지사항(화재 예방 상 필요한 조치에 한함)을 따르지 않을 때.
2. 본 호텔이 전항의 규정에 따라 숙박 계약을 해제했을 때에는 숙박객이 아직 제공을 받지 않은 숙박 서비스 등 요금은 받지 않습니다.

(숙박 계약 해제에 대한 설명)

제7조의 2 숙박객은 본 호텔이 전조에 따라 숙박 계약을 해제한 경우 그 이유에 대한 설명을 본 호텔에게 요구할 수 있습니다.

(숙박 등록)

제8조 숙박객은 숙박일 당일에 본 호텔 프론트에서 다음 사항을 등록하셔야 합니다.

- (1) 숙박객의 성명, 주소 및 연락처
 - (2) 일본 국내에 주소를 가지고 있지 않은 외국인인 경우에는 국적 및 여권번호
 - (3) 기타 본 호텔이 필요하다고 인정하는 사항
2. 숙박객이 제12조의 요금을 숙박권, 신용카드 등 통화를 대신하는 방법으로 지불하려고 할 때에는 미리 전항의 등록 시에 그것들을 제시하셔야 합니다.

(객실 사용시간)

제9조 숙박객이 본 호텔 객실을 이용할 수 있는 시간은 오후 3시부터 다음 날 정오까지로 합니다. 단, 연속하여 숙박할 경우에는 도착일 및 숙박일을 제외하고 종일 사용할 수 있습니다.

2. 본 호텔은 전항의 규정에 불구하고 동항에 정한 시간 이외의 객실 사용에 응할 수 있습니다. 이 경우 본 호텔이 제시하는 추가 요금을 청구합니다.

(이용 규칙 준수)

제10조 숙박객은 본 호텔 내에서는 본 호텔이 정하고 호텔 내에 게시한 이용 규칙을 따라야

합니다.

(영업시간)

제11조 본 호텔의 주요 시설 등 영업시간은 비치된 팸플릿, 각 시설의 게시물, 객실 내 정보 등을 통해 안내해 드립니다. 단, 부득이한 경우에는 이를 임시로 변경할 수 있습니다. 이 경우 본 호텔이 적절한 방법으로 이를 공지하는 것으로 합니다.

(요금 지불)

제12조 숙박객이 지불해야 할 숙박요금 등의 내역은 별표 제1에 기재한 바에 따릅니다.

2. 전항의 숙박요금 등의 지불은 통화 또는 본 호텔이 인정한 숙박권, 신용카드 등 이에 대체할 수 있는 방법으로 숙박객이 도착한 때 또는 본 호텔이 청구한 시점에 프런트에서 지불하셔야 합니다.
3. 본 호텔이 투숙객에게 객실을 제공하고 사용이 가능하게 된 후 숙박객이 임의로 숙박하지 않은 경우에도 숙박요금은 부과됩니다.

(본 호텔의 책임)

제13조 본 호텔은 숙박 계약 및 이와 관련된 계약을 이행하는 과정 또는 그 불이행으로 인해 숙박객에게 손해를 입혔을 때에는 그 손해를 배상합니다. 단, 본 호텔의 책임이 없는 사유에 의한 경우는 예외로 합니다.

2. 본 호텔은 만일의 화재 등에 대처하기 위해 료칸 배상책임 보험에 가입하고 있습니다.

(면책사항)

제14조 당 호텔 내에서 컴퓨터 통신(인터넷 연결 등을 말합니다) 을 이용할 때는 이용자 자신의 책임하에 이용해야 합니다. 컴퓨터 통신 결과(통신속도 저하, 불통 등을 포함합니다) 이용자가 어떠한 피해를 입더라도 당 호텔은 일체 책임을 지지않습니다. 또한 컴퓨터 통신을 이용할 때 당 호텔이 부적절하다고 판단한 행위로 인하여 당 호텔 및 제 3 자에게 훼손 등의 손해를 끼쳤을 때에는 그 손해를 배상해야 합니다.

(계약한 객실을 제공하지 못할 경우의 취급)

제15조 본 호텔은 계약한 객실을 숙박객에게 제공하지 못할 경우 숙박객의 양해를 얻어 가능한 한 동일 조건에 따른 다른 숙박 시설을 알선하는 것으로 합니다.

2. 본 호텔은 전항의 규정에 불구하고 다른 숙박 시설을 알선하지 못할 경우 위약금 상당액의 보상금을 숙박객에게 지불하고, 그 보상금은 손해 배상액으로 충당합니다. 단, 본 호텔의 책임이 없는 사유에 의해 객실을 제공하지 못한 때에는 보상금을 지불하지 않습니다.

(기탁물 등의 취급)

제16조 숙박객이 프런트에 맡긴 물품 또는 현금 및 귀중품에 대하여 멸실, 훼손 등의 손해가 발생한 경우에, 그 손해 발생이 불가항력인 경우를 제외하고는 본 호텔이 그 손해를 배상합니다. 단, 현금 및 귀중품에 대해서는 본 호텔이 그 종류 및 가액의 명고(明告)를 요구한 경우로서 숙박객이 명고를 하지 않은 경우에는 본 호텔은 15만 엔의 한도 내에서 그 손해를 배상합니다.

2. 숙박객이 본 호텔 내에 반입한 물품 또는 현금 및 귀중품으로서 프런트에 맡기지 않은 것에 대하여, 본 호텔의 고의 또는 과실로 인해 멸실, 훼손 등 손해가 발행한 경우에는 본 호텔은 그 손해를 배상합니다. 단, 숙박객이 사전에 종류 및 가액을 명고하지 않은 것에 대해서는 본 호텔에 고의 또는 중대한 과실이 있는 경우를 제외하고는 15만 엔

의 한도 내에서 본 호텔은 그 손해를 배상합니다.

(숙박객의 수하물 또는 휴대품 보관)

제17조 숙박객의 수하물이 숙박에 앞서 본 호텔에 도착한 경우에는 해당 수하물의 도착 전에 본 호텔이 양해한 경우에 한하여 책임지고 보관하고, 숙박객이 프론트에서 체크인 할 때 건네 드립니다.

2. 숙박객이 체크아웃한 후 숙박객의 수하물 또는 휴대품을 본 호텔에 두고 간 경우 원칙적으로 발견일을 포함하여 최장 7일간 보관하며 이후 가장 가까운 경찰서에 신고합니다.
3. 전 2항의 경우에 있어 숙박객의 수하물 또는 휴대품 보관에 대한 본 호텔의 책임은, 제1항의 경우에는 전조 제1항의 규정에, 전항의 경우에는 동조 제2항의 규정에 준하는 것으로 합니다.

(주차 책임)

제18조 숙박객이 본 호텔이 안내하는 주차장을 이용하는 경우 차량 키 기탁 여부와 상관없이 본 호텔은 장소를 안내하는 것이며 차량 관리 책임까지 지는 것은 아닙니다.

(숙박객의 책임)

제19조 숙박객의 고의 또는 과실로 인하여 본 호텔이 손해를 입은 경우에는 당해 숙박객은 본 호텔에 대하여 그 손해를 배상해야 합니다.

(지배하는 국어)

제20조 본 약관은 일본어와 기타 언어로 작성되나 일본어를 원문으로 하며 다국어 번역문과 불일치 또는 차이가 있을 때는 모두 일본어 원문에 따릅니다.

(관할 및 준거법)

제21조 본 약관과 관련하여 발생하는 모든 분쟁에 대해서는 오사카 지방법원 또는 오사카 간이법원을 제1심의 전속적 합의 관할법원으로 정하며 일본 법령에 따라 해결합니다.

(약관의 변경)

제22조 본 약관은 민법에서 정한 정형 약관에 해당하며 숙박객의 일반적인 이익에 부합하는 경우 또는 변경이 필요한 상당한 사유가 있다고 인정될 때는 민법 규정에 따라 변경합니다.

2. 본 약관의 변경은 변경 후의 규정 내용을 당사 웹사이트에 게재하고 그때 정하는 효력 발생일부터 적용되는 것으로 합니다.

별표 제1 숙박요금 등의 내역(제2조 제1항 및 제12조 제1항 관계)

		내역	
숙박객이 지불해야할총액	숙박요금	① 객실 요금 ② 서비스료(① × 15%)	
	추가 요금	③ 추가 식음료 및 기타 이용 요금 (서비스가 발생할 경우는 서비스 요금을 포함)	
	세금	가. 소비세 나. 숙박세	

(비고) 숙박요금은 예약 시 신청한 요금에 준합니다.

별표 제2 위약금(제6조 제2항 관계)

	계약 해제 통지를 받은 날 / 계약 신청 인원수	노쇼	당일	전날	9일전	13일전	20일전
일반	7명까지	100%	80%	20%	-	-	-
단체	8~39명까지	100%	80%	20%	10%	-	-
	40~70명까지	100%		80%	20%	10%	-
	80명 이상	100%		80%	30%	20%	10%

(주1) 1. %는 객실 요금에 대한 위약금 비율입니다.

2. 본 호텔에 직접 신청한 예약 외의 취소는 해당 예약처의 기준을 따릅니다.

3. 본 호텔이 별도로 기획하는 숙박 패키지, 기타 개별 특약에 따라 위와 다른 위약금을 정한 경우는 그 규정을 따릅니다.